

貸 借 対 照 表

(2017(平成29)年 3月 31日現在)

株式会社 島津総合サービス

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	843,518	流 動 負 債	289,326
現金及び預金	100,115	買 掛 金	28,453
売 掛 金	234,589	リ ー ス 債 務	22,391
商 製 品	2,862	未 払 金	84,277
仕 掛 品	346	未 払 法 人 税 等	20,377
未収連結法人税	1,512	預 り 金	31,035
繰延税金資産	44,671	賞 与 引 当 金	97,157
短期貸付金	453,371	役 員 賞 与 引 当 金	3,272
そ の 他	6,054	そ の 他	2,365
固 定 資 産	226,024	固 定 負 債	118,591
有形固定資産	(147,708)	長期リース債務	39,155
建 物	28,780	長期預り金	1,294
構 築 物	2,216	退職給付引当金	74,502
工具器具備品	4,989	役員退職慰労引当金	3,640
土 地	54,287		
リース資産(有形)	57,436	負 債 合 計	407,917
無形固定資産	(1,199)	(純 資 産 の 部)	
施設利用権	298	株 主 資 本	640,393
電話加入権	901	資 本 金	(80,000)
投資その他の資産	(77,117)	資 本 剰 余 金	(19)
投資有価証券	37,191	資 本 準 備 金	19
出 資 金	1,600	利 益 剰 余 金	(560,374)
繰延税金資産	14,569	利 益 準 備 金	44,500
そ の 他	23,757	その他利益剰余金	515,874
		別 途 積 立 金	58,500
		繰越利益剰余金	457,374
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	21,232
		その他有価証券評価差額金	21,232
資 産 合 計	1,069,542	純 資 産 合 計	661,625
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,069,542

個 別 注 記 表

自 2016（平成28）年 4月 1日

至 2017（平成29）年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

時価のないもの：

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。（原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しています。なお、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

自 2016（平成28）年 4月 1日
至 2017（平成29）年 3月31日

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(6) 連結納税制度の適用

株式会社島津製作所を親会社とする連結納税制度を適用しています。

2. 当期純利益金額 113,239 千円